

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第25期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山崎 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山崎 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	16,435,979	14,775,891	12,845,187	15,000,439	21,105,746
経常利益又は経常損失() (千円)	2,561,588	984,874	626,559	177,980	1,456,630
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,644,139	357,005	899,140	645,234	633,780
純資産額(千円)	10,719,632	15,523,322	13,824,332	12,555,217	14,789,254
総資産額(千円)	22,191,623	27,034,216	28,279,213	28,934,988	30,041,608
1株当たり純資産額(円)	833.44	899.99	806.82	738.06	742.57
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	129.31	26.85	52.23	37.89	36.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	128.04	-	-	-	32.17
自己資本比率(%)	48.3	57.4	48.9	43.4	49.2
自己資本利益率(%)	16.6	2.7	6.1	4.9	4.6
株価収益率(倍)	18.64	-	-	-	21.26
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,943,809	2,580,331	321,386	1,126,169	2,149,121
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,431,142	6,745,136	3,494,016	2,229,362	2,349,524
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	242,271	5,050,235	2,827,027	1,366,799	273,349
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,812,788	3,657,192	2,812,004	3,123,532	3,188,815
従業員数(人)	2,170	2,114	2,722	2,944	3,323

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

3. 第23期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用による影響はありません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高(千円)	8,723,383	6,517,743	5,225,073	7,398,281	8,927,634
経常利益(千円)	860,568	295,330	72,968	177,520	645,015
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	382,539	639,227	75,493	18,713	230,376
資本金(千円)	3,751,391	5,822,333	5,824,907	5,824,907	6,910,461
発行済株式総数(株)	12,862,287	17,248,325	17,251,325	17,251,325	20,156,550
純資産額(千円)	10,000,261	13,351,799	13,014,842	13,120,420	15,326,553
総資産額(千円)	16,056,612	19,345,746	21,079,402	22,840,673	22,854,472
1株当たり純資産額(円)	777.49	774.09	759.58	771.28	769.54
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	30.08	48.08	4.39	1.10	13.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	29.79	-	-	1.07	11.75
自己資本比率(%)	62.3	69.0	61.7	57.4	67.1
自己資本利益率(%)	3.9	5.5	0.6	0.1	1.6
株価収益率(倍)	80.12	-	-	800.00	58.47
配当性向(%)	33.6	-	-	727.2	60.0
従業員数(人)	123	144	127	124	123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立20周年記念配当2円であります。

3. 第22期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、中国進出10周年記念配当2円であります。

4. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

5. 第22期より自己株式を資本の部に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第23期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年 9月	日本フェローフルイデックス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイデックス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年 3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市に建設。
昭和58年 1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年 2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年 4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイデックス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイデックス社と締結。
昭和63年 4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年 3月	釜石工場（現、株式会社フェローテック精密）を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成 4年 1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成 5年 6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年 4月締結）を終了し、フェローフルイデックス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成 7年 5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成 8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成 9年 7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年 5月	フェローテックインターナショナル社（現、フェローテックインベストメント社）を設立
7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
10月	釜石工場を、株式会社フェローテック精密として分社設立し、真空シールの生産合理化を図る。
平成11年 2月	杭州大和精密部件有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
11月	フェローフルイデックス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）を株式公開買付により買収。
平成13年 1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
3月	株式会社胆沢通信の株式を取得。
9月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司を合併し、商号を杭州大和熱磁電子有限公司とする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年 3月	株式会社テクノシリコン（現、株式会社フェローテックシリコン）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
7月	杭州日磁科技工業園産業開発有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
9月	三菱電線工業株式会社との合併でダイヤセルテック株式会社を設立。
平成15年 1月	株式会社フェローテック精密と株式会社フェローコム（旧、株式会社胆沢通信）を合併し、商号を株式会社フェローテック精密とする。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等21社(連結子会社13社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社5社、持分法非適用関連会社1社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモジュールなどの開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社および子会社の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連事業	真空シール	開発 販売 製造 開発 製造 販売	当社 (株)フェローテック精密 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売 販売	(株)フェローテッククオーツ アリオンテック(株) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	当社 Ferrotec GmbH (株)フェローテックシリコン
電子デバイス事業	コンピュータシール	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	サーモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	(株)フェローテック精密
CMS事業(注)		製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 ダイヤセルテック(株) 杭州菱日科技有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 (株)テクノツーリングシステム

(注) 主要製商品は多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。なお、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社1社は記載しておりません。

また、杭州日磁科技工業園産業開発有限公司、Ferrotec Investments, LLCは非経常的な取引関係にあるため、上海漢虹精密機械有限公司、(株)テクノツーリングシステムは期末の設立で取引がないため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千円 2,545,965	装置関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業	99.9	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 4名 ・債務保証および債務保証予約 522百万円
上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千円 3,080,000	装置関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業	100.0	・当社製商品の開発、製造、販売 ・役員の兼任 2名 ・債務保証及び債務保証予約 1,193百万円
上海漢虹精密機械有限公司	中国上海市	千米ドル 2,820	C M S 事業	100.0	・役員の兼任 3名
杭州日磁科技工業園産業開発有限公司	中国浙江省	千円 650,000	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 2名
Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 24,966	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の開発、販売 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 42百万円
Ferrotec Investments, LLC	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 350	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 1名
Ferrotc GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	・当社製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製商品の開発、販売 ・役員の兼任 1名
(株)フェローテックオーツ	大阪市中央区	千円 475,000	装置関連事業	100.0	・貸付金 840百万円 ・事務所の貸与
(株)フェローテック精密	岩手県胆沢郡	千円 225,900	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の製造 ・役員の兼任 1名 ・債務保証 108百万円 ・当社より設備の貸与
(株)フェローテックシリコン	東京都中央区	千円 181,000	装置関連事業	100.0	・役員の兼任 2名 ・債務保証 265百万円 ・建物の貸与
アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	44.0	・貸付金 51百万円 ・建物の貸与
(株)テクノツーリングシステム	栃木県小山市	千円 50,000	装置関連事業	69.0	・役員の兼任 2名

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 ダイヤセルテック(株)	東京都千代田区	千円 320,000	C M S 事業	18.4	・ 貸付金 787百万円 ・ 建物の貸与
杭州菱日科技有限公司	中国浙江省	千円 350,000	C M S 事業	18.4 (18.4)	

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社のうち 印は、特定子会社であります。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。

5. 上海申和熱磁電子有限公司に対する杭州大和熱磁電子有限公司の出資金を平成17年3月期中に当社が買い取った結果、所有の割合は100%となりました。

6. アリオンテック(株)に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

7. ダイヤセルテック(株)および杭州菱日科技有限公司に対する議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

8. Ferrotec(USA)Corporation及び(株)フェローテッククオーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Ferrotec(USA) Corporation	(株)フェローテック クオーツ
(1) 売上高	4,892,984千円	3,492,645千円
(2) 経常利益	307,007千円	93,241千円
(3) 当期純利益	201,547千円	103,372千円
(4) 純資産額	3,837,540千円	117,592千円
(5) 総資産額	5,483,767千円	2,153,960千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	1,318
電子デバイス事業	836
CMS事業	1,121
全社	48
合計	3,323

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ379名増加したのは、主に中国の子会社での生産規模の拡大のための増員によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123	39.2	10.90	5,713

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、イラク問題の長期化や原油高などの影響が懸念されたものの、米国経済が予想を上回る成長を続けたほか、中国経済も高い成長を持続し堅調に推移しました。

当社の属するエレクトロニクス産業では、アテネオリンピック開催を追い風にしたデジタル家電需要に加え、インターネット配信用新型音楽プレイヤー等の新しい市場も拡大し、デジタル一眼レフカメラや中国市場における自動車の普及もあり、年央にかけて活況を呈しました。しかしながら、価格競争の激化などで年央以降は踊り場を迎えた感があり、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)の分野で設備投資の抑制が見られたほか、在庫調整の必要に迫られました。

こうした中、当社グループの業績も年央にかけてのエレクトロニクス産業の設備投資拡大を追い風に順調に回復しました。装置関連事業においては、競争力強化を図るべく国内石英製造ラインの中国移管をさらに進めると共に、高付加価値製品へのシフト等で国内生産の効率化を図りました。また、CMS事業(受託製造事業)では、技術導入および設備搬入が進んだシリコンウエーハ加工が順調に拡大したほか、工作機械の受託製造も販路の拡大で成果を上げました。一方電子デバイス事業においては、FDB(流体動圧軸受)モーターの採用進展に伴い、これまで当社グループの主力製品でありましたコンピュータシールの需要減少が顕著となりましたが、こうした流れを見越して取り組んでまいりました代替製品FFB(磁性流体軸受)の開発が進んでおります。

なお、為替の影響につきましては、当連結会計年度において外国為替市場が比較的安定して推移したことにより、特段の影響は受けませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は21,105百万円(前連結会計年度比40.7%増)となり、営業利益は、1,762百万円(前連結会計年度比186.5%増)、経常利益は1,456百万円となりました。当期純利益につきましては、633百万円と大幅な回復となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品などです。

半導体およびFPD製造装置関連品である真空シールは、半導体投資の回復に加え、薄型テレビ(液晶・プラズマディスプレイ)向け設備投資も堅調に推移したことで、前年同期に比べて増収となりました。

一方、中国子会社への生産移管を進めてきた石英製品は、市場の活性化に加え、価格優位性のある中国製品を求める海外および国内企業からの製品認定取得も進み販売が拡大し、前年同期に比べて大幅な増収となりました。

その結果、売上高は11,203百万円(前年同期比41.4%増)、営業利益は1,374百万円(前年同期比267.1%増)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、コンピュータシール、サーモモジュールなどです。

企業向けサーバーに使用されるHDD向け製品であるコンピュータシールは、FDBモーターの採用が進んだため減少しましたが、ほぼ予想に沿ったものでした。自動車温調シート向けを主力とするサーモモジュールは、半導体やバイオ関連向けも、ほぼ計画に沿った推移となりました。

その結果、売上高は3,578百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は245百万円(前年同期比48.7%減)となりました。

(CMS事業)

当該事業は受託した他社製品の製造及びサービスの提供を行う事業です。製品につきましては多岐にわたり、また、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記述は控えておりますが、開示可能な受託品名としては、シリコンウエーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄などがあります。

当連結会計期間は、本格稼働したシリコンウエーハ加工をけん引役に大幅な増収となりました。また、販路拡大により中国市場向けの工作機械製造が伸びたほか、中国へ進出したIC(集積回路)メーカー等へ積極的な営業を行なった装置部品洗浄も、認定取得が進み受注に至りました。

その結果、売上高は6,325百万円(前年同期比82.9%増)、営業利益は181百万円(前年同期比402百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

主に装置関連事業と、CMS事業のシリコンウエーハ加工の売上増加により、売上高(セグメント間の内部売上高含む)は13,708百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は883百万円(前年同期比614.0%増)となりました。

(アジア)

主に中国子会社での装置関連事業のグループ他社向け売上が増加したこと、CMS事業のシリコンウエーハ加工の本格稼働により、売上高(セグメント間の内部売上高含む)は11,201百万円(前年同期比68.6%増)、営業利益は534百万円(前年同期比138.7%増)となりました。

(欧米)

主に装置関連事業の売上が増加した事により、売上高(セグメント間の内部売上高含む)は4,892百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は417百万円(前年同期比105.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、当連結会計年度末には3,188百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の1,210百万円(前連結会計年度比1,770百万円増)に、主に減価償却費等の資金を伴わない費用等を加え、営業活動の結果得られた資金は、2,149百万円(前連結会計年度比1,022百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,349百万円(前連結会計年度比120百万円増)となりました。これは主に中国子会社での設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は273百万円(前連結会計年度比1,093百万円減)となりました。主に株式の発行による収入2,049百万円および借入金の純支出額(支出と収入の差引)1,655百万円、配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	10,571,349	158.9
電子デバイス事業	3,430,425	95.6
C M S 事業	6,205,611	188.0
合計	20,207,385	149.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	11,055,004	134.5	1,368,428	90.2
電子デバイス事業の内 受注生産品目	1,293,729	60.6	43,797	16.0
C M S 事業	6,307,504	178.9	85,000	82.5

(注) 1. 電子デバイス事業のサーモジュールは見込み生産を行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	11,203,550	141.4
電子デバイス事業	3,577,173	98.8
C M S 事業	6,325,023	182.9
合計	21,105,746	140.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
新潟東芝セラミックス㈱（注）	1,816,250	12.1	3,206,810	15.2

(注) 前連結会計年度の新潟東芝セラミックス㈱宛ての販売額として記載した1,816,250千円には、同内容の取引である東芝セラミックス㈱宛ての販売額641,422千円が含まれております

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業における製品需給動向、設備投資動向の変動幅が大きいことにあります。特にエレクトロニクス製品の需要の低迷時に対処するため、製造コストのさらなる低減と国内製造拠点の合理化および中国での生産拡大を目指しております。あわせて欧州市場向けに販売拠点および製品開発力を強化し、売上および収益の向上を図ります。

また、今後、中国ではエレクトロニクス市場の大きな成長があると認識しており、販売戦略上も重要であると考えております。中国子会社への生産技術、生産管理手法などの移管を強化し、中国子会社の海外顧客からの製品認定取得拡大を促進するほか、当社グループ間で相互に営業支援など人的な支援をさらに強化してまいります。一方、これまで投資を行なってまいりましたCMS事業および新規事業は、生産効率の向上により安定的な生産量を確保し、収益の向上とともに投下資金の回収に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向の影響について)

当社グループの製品は、フラットパネルディスプレイ製造装置(液晶、プラズマディスプレイ、有機ELほか)用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

(中国への製造拠点集中について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。

中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の改変、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

平成18年3月期より適用が予定されている減損会計により、当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあつて、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。

当連結会計期間の研究開発費は109百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

装置関連事業

真空シール：

超高真空域における圧力変動低減や発ガス量低減など、より厳しくなる真空シールに対する要求を満たすべく開発環境や試験環境を整備しました。また、顧客要求を開発、設計に的確に取り込むための体制を整えました。

電子デバイス事業

コンピューターシール及び関連製品：

ハードディスク装置の更なる面記録密度向上ならびに静粛性のニーズに対応するためスピンドルモータ用磁性流体動圧軸受のより一層の性能改善を行い、情報家電向け、ならびにサーバー用ハードディスク装置を対象とした顧客での評価用サンプルが高い評価を得、量産技術の開発と信頼性評価も進めております。

また、従来の両持ち構造の磁性流体動圧軸受に加え、片持ち構造の磁性流体動圧軸受の開発も進め、そのシール構造の特許を出願するとともに、ハードディスク装置を対象とした顧客へ評価用サンプルを出荷しました。

磁性流体：

磁性流体を用いたスピーカ組立方法に関する米国特許を取得しました。また磁性流体の長寿命化、パイオ用磁性材料に関する基礎研究とともに、新オーディオ用磁性流体、光ピックアップアクチュエータ用磁性流体の設計開発等を進めております。

サーモモジュール：

半導体、自動車、光学、医用、計測分野、その他民生への更なる拡販と新たな市場開拓に向けて、モジュールの高性能化、差別化、低コスト化実現のため、材料開発、製品開発、用途開発に一丸となって取り組んでおります。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ11億6百万円増加し300億41百万円となりました。

これは主に、流動資産の受取手形及び売掛金が売上増加に伴い大きく増加したこと、中国子会社の杭州新工場の建設仮勘定の増加によるものです。

< 負債 >

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ11億86百万円減少し151億68百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少によるものです。

< 資本 >

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比べ22億34百万円増加し147億89百万円となりました。

これは主に、公募増資等による資本金・資本剰余金の増加と当期純利益633百万円により利益剰余金が増加したためです。

(2) 経営成績

当社の属するエレクトロニクス産業では、アテネオリンピック開催を追い風にしたデジタル家電需要に加え、インターネット配信用新型音楽プレイヤー等の新しい市場も拡大し、デジタル一眼レフカメラや中国市場における自動車の普及もあり、年央にかけて活況を呈しました。しかしながら、価格競争の激化などで年央以降は踊り場を迎えた感があり、半導体・F P D (フラットパネルディスプレイ)の分野で設備投資の抑制が見られたほか、在庫調整の必要に迫られました。

こうした中、当社グループの業績も年央にかけてのエレクトロニクス産業の設備投資拡大を追い風に順調に回復しました。装置関連事業においては、競争力強化を図るべく国内石英製造ラインの中国移管をさらに進めると共に、高付加価値製品へのシフト等で国内生産の効率化を図りました。また、C M S 事業 (受託製造事業) では、技術導入および設備搬入が進んだシリコンウエーハ加工が順調に拡大したほか、工作機械の受託製造も販路の拡大で成果を上げました。一方電子デバイス事業においては、F D B (流体動圧軸受) モーターの採用進展に伴い、これまで当社グループの主力製品でありましたコンピュータシールの需要減少が顕著となりましたが、こうした流れを見越して取り組んでまいりました代替製品 F F B (磁性流体軸受) の開発が進んでおります。

なお、為替の影響につきましては、当連結会計年度において外国為替市場が比較的安定して推移したことにより、特段の影響は受けませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は21,105百万円 (前連結会計年度比40.7%増) となり、営業利益は、1,762百万円 (前連結会計年度比186.5%増)、経常利益は1,456百万円となりました。当期純利益につきましては、633百万円と大幅な回復となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,073百万円で、中国子会社での装置関連事業及びC M S事業のための生産設備の購入が主なものであり、装置関連事業に796百万円、電子デバイス事業に301百万円、C M S事業に728百万円、全社資産に246百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備又は業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	装置関連事業、電子デバイス事業、C M S事業、管理業務	販売及び管理業務	199,944	3,185	19,872	1,919,980 (510.32)	2,142,983	51
千葉テクニカルセンター (千葉県八日市場市)	装置関連事業、電子デバイス事業	製造及び研究開発	292,845	79,077	44,179	88,739 (6,270.11)	504,841	72

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)フェローテック精密 (岩手県釜石市)	装置関連事業	製造設備	72,610	17,717	9,252	- -	99,580	43
(株)フェローテックオーツ (大阪市中央区)	装置関連事業	製造設備	242,290	84,048	21,052	80,835 (8,254.00)	428,227	93

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3)在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業、電 子デバイス事業	製造設備	358,203	125,753	81,511	81,067 (2,777.02)	646,534	99
杭州大和熱磁電子有限公 司 (中国浙江省)	装置関連事業、電 子デバイス事業、 CMS事業	製造設備	605,023	1,068,503	579,415	203,670 (89,099.27)	2,456,613	1,868
上海申和熱磁電子有限公 司 (中国上海市)	電子デバイス事 業、CMS事業	製造設備	833,449	2,104,043	186,537	139,956 (41,890.00)	3,263,987	948

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、国から建物及び土地を賃借し、賃借料を全額支払い済みで投資その他の資産「その他」に計上しているものと、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しているものの合計であります。

3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

(4)リースによる設備

提出会社及び国内子会社は、リースによる設備があり、主要なリースによる設備は、次のとおりであります。

	リース物件の期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	138,802
工具器具備品	25,501
その他(主にソフトウェア)	58,236

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次の通りであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
杭州大和熱磁電子有限公司	中国 浙江省	装置関連事業用製造装置	170	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	製造能力 12%増加
		電子デバイス事業用製造装置	110	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	製造能力 18%増加
		CMS事業用製造装置	140	-	自己資金及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	製造能力 20%増加
上海申和熱磁電子有限公司	中国 上海	主としてCMS事業用製造装置	820	-	自己資金及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	製造能力 25%増加
(株)フェローテック精密	岩手県 釜石市	装置関連事業用検査装置	100	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	大型製品用検査装置
上海漢虹精密機械有限公司	中国 上海	CMS事業(工作機械等製造)用製造装置	75	-	自己資金及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	製造能力 30%増加
		建物	245	-	自己資金及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
新会社(注)	中国	シリコン単結晶引上装置	1,100	-	自己資金及び借入金	平成17年2月	平成18年7月	新製品製造
		土地使用权	300	-	自己資金及び借入金	平成17年2月	平成17年9月	
		建物	1,200	-	自己資金及び借入金	平成17年2月	平成18年7月	
-	-	合計	4,260	-	-	-	-	-

(注) 新会社は現時点の計画であり、上海申和熱磁電子有限公司で行う可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,156,550	20,156,550	ジャスダック証券取引所	-
計	20,156,550	20,156,550	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成17年6月1日以降の新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権、新株予約権付社債及びその他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572,000	572,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 1,690	(注)1 1,690
新株予約権の行使期間	平成12.6.26～平成17.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,690	発行価格 1,690
	資本組入額 845	資本組入額 845
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注)1. 発行価額

権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

2. 権利行使についての条件

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役の地位を失った後も、後記(5)に掲げる権利付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、当社の従業員たる地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、地位喪失後、当社および当社子会社に在任・在籍(顧問・嘱託を含むがこれに限らない)している場合を除く。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) 権利付与日以降、当社が株式交換または株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認められる調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができる。
- (5) 権利行使に関するその他の細目については、当社第20期株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,789	1,789
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178,900	178,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1,429	(注) 1,429
新株予約権の行使期間	平成14.6.24~平成19.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,429 資本組入額 715	発行価格 1,429 資本組入額 715
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勸案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,780	3,780
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	378,000	378,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 877	(注) 877
新株予約権の行使期間	平成15.6.25～平成20.6.24	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877 資本組入額 439	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,610	4,610
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	461,000	461,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 948	(注) 948
新株予約権の行使期間	平成18.6.26～平成21.8.31	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474	発行価格 948 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

新株予約権付社債は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債型新株予約権付社債の残高(千円)	1,776,643	1,776,643
新株予約権の数(個)	437	437
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,472,052	2,472,052
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 796.20	(注) 796.20
新株予約権の行使期間	平成16.4.1~平成20.3.17 (スイス時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 796.20 資本組入額 399.00	発行価格 796.20 資本組入額 399.00
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限無し。	同左

(注)(1)(i)各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(転換価額)は当初900円とする。

()転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まれない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

(2)固定為替換算レートは、当初、1スイス・フラン=82.35円とする。

(3)転換価額及び固定為替換算レートの修正

(i)平成16年12月8日及び平成17年12月8日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「決定日」という。)まで(当日を含む。)の日本証券業協会が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格がある各5連続取引日の当該最終価格の平均値(当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場されている場合は、当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある各5連続取引日の当該終値の平均値)の1円未満を切り上げた金額(以下「決定日価額」という。)を当該決定日の午前11時(日本時間)に提示される株式会社東京三菱銀行のスイス・フラン対顧客電信売相場による換算レート(以下「決定日換算レート」という。)によりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)が、当該決定日に有効な転換価額を当該決定日に有効な固定為替換算レートによりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)を下回る場合には、転換価額及び固定為替換算レートは、第1回の決定日に係る修正については平成16年12月22日、第2回の決定日に係る修正については平成17年12月22日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「効力発生日」という。)以降、それぞれの回について次のとおり修正される。但し、下記又はの場合の固定為替換算レート又は転換価額の修正は、修正後に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(1株未満を含む。)の修正前に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(下記(4)()を適用せず、1株未満を含む。)に対する比率(以下「増加比率」という。)が、下記(4)()記載の比率(以下「基準比率」という。)を超えない範囲で行う。

決定日価額が決定日に有効な転換価額に等しいか又はこれを上回る場合
 固定為替換算レートは次の算式により得られる換算レート（1銭未満を切り捨てる。）に修正される。この場合、転換価額は修正されない。

$$\text{修正後の固定為替換算レート} = \frac{\text{決定日換算レート} \times \text{決定日に有効な転換価額}}{\text{決定日価額}}$$

決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートに等しいか又は円高である場合
 転換価額は次の算式により得られる金額（1円未満を切り上げる。）に修正される。この場合、固定為替換算レートは修正されない。

$$\text{修正後の転換価額} = \frac{\text{決定日価額} \times \text{決定日に有効な固定為替換算レート}}{\text{決定日換算レート}}$$

決定日価額が決定日に有効な転換価額を下回り、かつ決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートより円安である場合

決定日価額を修正後の転換価額とし、決定日換算レートを修正後の固定為替換算レートとして計算した増加比率が基準比率を超えない場合は、転換価額は決定日価額に、固定為替換算レートは決定日換算レートに修正される。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額に等しいか又はこれを下回るときは、転換価額は当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額（1円未満を切り上げる。）に修正され、固定為替換算レートは修正されない。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額を上回るときは、転換価額は当該決定日価額に、固定為替換算レートは増加比率が基準比率に等しくなる換算レート（1スイス・フラン当りの円貨額とし、1銭未満を切り捨てる。）に修正される。

- () 決定日（当日を含まない。）から当該決定日に対応する効力発生日（当日を含む。）までの間に上記(2)（ ）に従い転換価額が調整される場合には、上記(4)（ ）による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い算出された額を当該効力発生日以降に有効な転換価額とする。
- () 基準比率 基準比率は1.22とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	191,759	12,862,287	58,541	3,751,391	59,423	4,339,584
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2	4,386,038	17,248,325	2,070,942	5,822,333	2,119,238	6,458,823
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	3,000	17,251,325	2,574	5,824,907	2,571	6,461,394
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)4	-	17,251,325	-	5,824,907	1,929,852	4,531,542
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)5	2,905,225	20,156,550	1,085,553	6,910,461	1,083,845	5,615,387

(注)1. 第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 155,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 36,759株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

2. 第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 88,838株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

第三者割当

割当先 三井物産(株)、(株)小松製作所

発行株数 4,020,000株 資本組入額 500円 発行価格 1,000円

(株)テクノシリコン(現、(株)フェローテックシリコン)との株式交換(交換比率 1:192.5)

発行株数 277,200株 資本金増加額 0円 資本準備金増加額 34,307千円

3. 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使

発行株数 3,000株 資本金組入額 858円 発行価格 1,715円

4. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

5. 平成16年4月30日スイスフラン建転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行株数 105,225株 資本組入額 444.32円 発行価額 888.63円

平成17年3月9日一般募集による新株の発行

発行株数 2,600,000株 資本組入額 371円 発行価額 741.39円

平成17年3月28日第三者割当による新株の発行

発行株数 200,000株 資本組入額 371円 発行価額 741.39円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	16	90	13	6	10,630	10,771	-
所有株式数(単元)	-	28,768	1,420	63,127	3,855	76	104,318	201,564	150
所有株式数の割合(%)	-	14.26	0.70	31.32	1.91	0.04	51.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式240,144株は、「個人その他」に2,401単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、171単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,566	12.73
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	9.03
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	5.95
山村 章	東京都港区赤坂8丁目11番11号	803	3.99
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	2.08
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.98
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	363	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	308	1.53
日興シティ信託銀行(株) (信託口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	277	1.37
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	223	1.11
計	-	8,381	41.57

(注) 1. 当社は、自己株式240,144株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)	363千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	308千株
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	277千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	223千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,916,300	199,163	-
単元未満株式	普通株式 150	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,156,550	-	-
総株主の議決権	-	199,163	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,100株(議決権の数171個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	240,100	-	240,100	1.2
計	-	240,100	-	240,100	1.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権方式による方法、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるもの
平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月23日
付与対象者の区分及び人数	(注)取締役4名 従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)当初付与時の区分及び人数を記載しております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるもの

平成14年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	(注)当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社使用人 154名 当社顧問 1名 子会社取締役 10名 子会社使用人 210名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)当初付与時の区分及び人数を記載しております。

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社使用人 72名 当社顧問 1名 子会社取締役 8名 子会社使用人 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 73名 当社顧問 2名 子会社取締役 9名 子会社使用人 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、将来の事業展開に備え内部留保の充実に
より企業体質の強化を図りながら、安定的な利益配分の継続を基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、1株につき8円とさせて頂きました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,900	2,930	2,300	1,260	1,270
最低(円)	1,110	880	550	411	750

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、平成16年12月12日以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、最高株価は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	850	860	816	865	884	815
最低(円)	805	800	750	777	775	765

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、平成16年12月12日以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、最高株価は日本証券業協会の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和44年7月 ケンブリッジ・サーミオニックス社入社 昭和54年12月 フェローフルイデックス社(現、フェローテック(U S A)コーポレーション)入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成15年2月 フェローテック(U S A)コーポレーション最高経営責任者(現任)	803
常務取締役		賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司 總經理(現任) 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長總經理(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海博力導國際貿易有限公司 董事長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	8
取締役		橘 誠	昭和14年6月2日生	昭和40年4月 日本電気(株)入社 昭和62年7月 同社生産自動化開発本部長 昭和63年7月 同社生産技術開発本部長 平成3年7月 同社支配人 平成7年6月 東洋通信機(株)取締役資材部長 平成8年6月 同社取締役中央研究所長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 同社監査役(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	1
取締役		瀨本 浩志	昭和16年11月5日生	昭和39年3月 (株)安川電機製作所(現、(株)安川電機)入社 平成8年6月 (株)安川電機取締役生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役業務改革推進本部長兼環境保護推進室長 平成15年6月 西部電機(株)監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		椿 勲	昭和23年1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所(現 監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 同法人代表社員 平成9年1月 椿勲公認会計士事務所代表 (現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 (株)椿総合経営研究所代表取 締役(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	2
取締役		山根 威人	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成元年6月 同社金融法人部長 平成6年6月 同社取締役証券業務部長 平成8年2月 同社取締役福岡支店長 平成9年8月 菱進リゾート(株)取締役社長 平成16年9月 菱進クレジットサービス(株) 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		松井 宏之	昭和15年10月26日生	昭和39年4月 久保田鉄工(株)(現、(株)ボ タ)入社 平成7年3月 (株)クボタ監査役室部長 平成10年4月 大嶽(株)代表取締役 平成12年6月 当社監査役 平成12年11月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		中元 統一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビ ノウィッツ法律事務所アソ シエイト 昭和48年1月 アンダーソン・毛利・ラビ ノウィッツ法律事務所 (現、アンダーソン・毛 利・友常法律事務所)パー トナー(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		明石 俊夫	昭和23年3月27日生	昭和45年4月 (株)小松製作所入社 平成2年8月 米国アドバンスト・シリコ ン・マテリアルズ社CFO 平成8年6月 同社取締役 平成12年4月 (株)小松製作所国際事業本部 業務部長 平成14年11月 同社経営企画室エレクトロ ニクス事業推進グループ主 幹(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					815

(注) 1. 取締役山根威人氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役松井宏之氏、中元統一郎氏および明石俊夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定、監督、業務執行の分担を明確化し、迅速かつ公正な経営を行なうことを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役設置会社であり、取締役会は取締役7名で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しており、業務執行につきましては執行役員制度を導入しております。監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会において積極的に意見を述べるとともに取締役の業務執行に厳正に対処しております。また、当社では、社長直属の組織として内部監査室を設置して、当社および当社グループ各社の業務監査を行なっており法令および内部規程を厳守させる機能を有しております。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、全業務に係る「職務権限規程」「職務分掌規程」「内部情報管理規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にし、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施しリスク管理体制の整備を行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、当社取締役、執行役員および当社子会社代表者により構成される経営戦略委員会を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人トーマツと商法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は安浪重樹氏、片岡久依氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、会計士補1名、その他4名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役3名（内1名は常勤監査役）と当社との間には、取引関係はありません。

社外監査役松井宏之氏は当社の株式1,000株を保有しております。

(6) 役員報酬の内容

取締役報酬は、平成13年6月22日開催の、第21期定時株主総会で決議された300百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は145百万円であります。

監査役報酬は、平成8年6月26日開催の、第16期定時株主総会で決議された40百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は10百万円であります。

(7) 監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人トーマツに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は24,200千円であります。

なお、当社と監査法人トーマツとの間の監査契約において、当社及び連結子会社に対する監査報酬の額を区分しておりませんので、当該監査報酬は合計額であり、上記以外の報酬はありません。

コーポレート・ガバナンスの状況については平成17年3月31日現在で記載しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,123,532		3,188,815	
2. 受取手形及び売掛金		4,298,715		5,065,736	
3. たな卸資産		2,791,211		2,922,602	
4. 繰延税金資産		113,596		133,622	
5. その他		1,789,459		1,442,192	
6. 貸倒引当金		140,366		153,287	
流動資産合計		11,976,148	41.4	12,599,681	41.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	4,344,097		4,218,056	
減価償却累計額		1,109,280	3,234,817	1,170,711	3,047,344
2. 機械装置及び運搬具		5,225,905		5,850,526	
減価償却累計額		1,780,290	3,445,614	2,242,089	3,608,437
3. 工具器具備品		2,619,619		2,746,093	
減価償却累計額		1,655,768	963,851	1,790,829	955,263
4. 土地	2		2,602,123		2,552,187
5. 建設仮勘定			375,822		1,027,323
有形固定資産合計			10,622,228		11,190,556
(2)無形固定資産					
1. 営業権			1,715,967		1,943,271
2. 連結調整勘定			409,980		177,280
3. その他	2		518,474		522,142
無形固定資産合計			2,644,422	9.1	2,642,694
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		1,643,236		1,558,071
2. 長期貸付金			48,649		817,391
3. 繰延税金資産			381,272		27,053
4. その他	1		1,641,475		1,366,734
5. 貸倒引当金			22,446		160,575
投資その他の資産合計			3,692,188	12.8	3,608,676
固定資産合計			16,958,839	58.6	17,441,927
資産合計			28,934,988	100.0	30,041,608

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,889,214		1,840,305	
2. 短期借入金	2	3,197,265		3,093,292	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	2,401,786		2,219,172	
4. 未払法人税等		52,801		166,589	
5. 賞与引当金		107,394		134,247	
6. その他		1,605,505		2,094,755	
流動負債合計		9,253,967	32.0	9,548,363	31.8
固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債		1,870,150		1,776,643	
2. 長期借入金	2	5,053,481		3,637,991	
3. 退職給付引当金		26,609		30,114	
4. 役員退職慰労引当金		105,600		114,500	
5. 繰延税金負債		377		-	
6. その他		45,104		61,317	
固定負債合計		7,101,323	24.5	5,620,567	18.7
負債合計		16,355,291	56.5	15,168,930	50.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		24,479	0.1	83,423	0.3
(資本の部)					
資本金	4	5,824,907	20.1	6,910,461	23.0
資本剰余金		6,700,406	23.2	7,784,251	25.9
利益剰余金		293,249	1.0	762,141	2.5
その他有価証券評価差額金		210,429	0.7	153,732	0.5
為替換算調整勘定		313,692	1.1	661,220	2.2
自己株式	5	160,082	0.6	160,112	0.5
資本合計		12,555,217	43.4	14,789,254	49.2
負債、少数株主持分及び資本合計		28,934,988	100.0	30,041,608	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,000,439	100.0		21,105,746	100.0
売上原価	2		10,218,908	68.1		14,423,382	68.3
売上総利益			4,781,531	31.9		6,682,364	31.7
販売費及び一般管理費	1,2		4,166,435	27.8		4,920,338	23.4
営業利益			615,095	4.1		1,762,026	8.3
営業外収益							
1. 受取利息		45,621			42,227		
2. 受取配当金		5,309			2,279		
3. 受取手数料		-			40,847		
4. 賃貸収入		34,838			40,810		
5. その他		93,305	179,074	1.2	118,625	244,791	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		292,743			303,861		
2. たな卸資産処分損		-			84,331		
3. 持分法による投資損失		128,993			58,743		
4. 為替差損		317,567			-		
5. その他		232,846	972,150	6.5	103,251	550,187	2.6
経常利益又は経常損失 ()			177,980	1.2		1,456,630	6.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	5,203			48,686		
2. 投資有価証券売却益		92,685			95,107		
3. その他		5,231	103,120	0.7	69,019	212,813	1.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	73,467			89,767		
2. 投資有価証券評価損		187,839			-		
3. 工場閉鎖費用		168,107			-		
4. 特別退職金		20,869			-		
5. 貸倒引当金繰入額		-			130,000		
6. 連結調整勘定償却額	5	-			188,406		
7. その他		34,498	484,782	3.2	50,594	458,768	2.2
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			559,642	3.7		1,210,674	5.7
法人税、住民税及び事業税		24,125			182,238		
法人税等調整額		61,393	85,518	0.6	350,687	532,926	2.5
少数株主利益			72	0.0		43,967	0.2
当期純利益又は純損失 ()			645,234	4.3		633,780	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,700,406		6,700,406
資本準備金期首残高					
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		-	-	1,083,845	1,083,845
資本剰余金期末残高			6,700,406		7,784,251
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,075,557		293,249
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	633,780	633,780
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		645,234		-	
2. 配当金		137,073		136,089	
3. その他		-	782,308	28,799	164,888
利益剰余金期末残高			293,249		762,141

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失()		559,642	1,210,674
減価償却費		1,180,088	1,359,496
連結調整勘定償却額		115,936	232,700
退職給付引当金の増減額 (減少:)		25,144	3,504
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		9,900	8,900
賞与引当金の増減額(減 少:)		16,162	27,516
貸倒引当金の増減額(減 少:)		37,320	152,331
受取利息及び受取配当金		50,931	44,507
支払利息		292,743	303,861
新株発行費		-	26,787
社債発行費		25,361	-
為替差損益		102,292	49,448
持分法による投資損失		128,993	58,743
出資金評価損益		68,218	-
固定資産売却損益		5,203	30,984
固定資産処分損		73,467	89,767
工場閉鎖費用		168,107	-
投資有価証券売却損益		90,685	93,944
投資有価証券評価損		187,839	3,253
売上債権の増減額(増 加:)		967,636	845,572
たな卸資産の増減額(増 加:)		56,155	180,331
その他資産の増減額(増 加:)		43,057	277,953
仕入債務の増減額(減 少:)		904,966	2,006
その他負債の増減額(減 少:)		102,804	505,482
その他		559	22,141
小計		1,490,682	2,480,413
利息及び配当金の受取額		44,220	38,224
利息の支払額		294,404	305,034
法人税等の支払額		114,329	64,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,126,169	2,149,121

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		43,270	-
有形固定資産の取得による支出		1,632,888	2,324,040
有形固定資産の売却による収入		34,078	383,137
営業譲受による支出	2	-	323,400
投資有価証券の取得による支出		295,750	93,029
投資有価証券の売却による収入		200,530	304,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	17,430	-
連結子会社株式の追加取得による支出		58,937	-
関連会社株式の取得による支出		9,850	-
貸付けによる支出		279,610	199,000
貸付金の回収による収入		950	2,230
その他投資活動による収入		69,990	46,926
その他投資活動による支出		318,575	146,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,229,362	2,349,524
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)		19,422	55,921
長期借入れによる収入		2,815,900	1,497,061
長期借入金の返済による支出		2,542,941	3,096,368
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		1,844,788	-
社債の償還による支出		535,650	-
株式の発行による収入		-	2,049,104
少数株主への株式の発行による収入		-	15,500
連結子会社の第三者割当増資による収入		2,736	-
自己株式の取得による支出		60,477	30
配当金の支払額		137,218	135,745
少数株主への配当金の支払額		916	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,366,799	273,349
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,921	7,663
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		311,528	65,282
現金及び現金同等物の期首残高		2,812,004	3,123,532
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,123,532	3,188,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 (主要な連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 杭州日磁科技工業園産業開発有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation(米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) ㈱フェローテック精密(日本) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) 上記のうちアリオンテック㈱については、当連結会計年度に取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferro Technology(U.S.A)Inc.(米国) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司は、当連結会計年度に設立しました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、4社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 13社 (主要な連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 杭州日磁科技工業園産業開発有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation(米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) ㈱フェローテック精密(日本) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) ㈱テクノツーリングシステム 上記のうち上海漢虹精密機械有限公司および㈱テクノツーリングシステムは、当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) その他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、5社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用した関連会社の数 2社) ダイヤセルテック(株)(日本) 杭州菱日科技有限公司(中国) 上記のうち杭州菱日科技有限公司は、当連結会計年度に設立したため持分法を適用しております。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferro Technology (U.S.A) Inc(米国) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海庄田国際貿易有限公司(中国) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司は、当連結会計年度に設立しました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社 4社及び関連会社 1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用した関連会社の数 2社) ダイヤセルテック(株)(日本) 杭州菱日科技有限公司(中国)</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海庄田国際貿易有限公司(中国) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) その他 2社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社 5社及び関連会社 1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアリオンテック(株)の決算日は4月30日であり、12月31日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 親会社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。</p> <p>長期前払費用 親会社および国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p>	<p>無形固定資産 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 同左</p> <p>長期前払費用 親会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b.ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループでは、社内規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>同左</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、平成11年3月31日以前に取得した子会社については5年間、平成11年4月1日以後に取得した子会社については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度42,048千円)及び「出資金評価損」(当連結会計年度68,218千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて記載しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」(出資金)として表示しておりました、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が公布されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は182,478千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」(出資金)に含まれている当該出資金の額は195,698千円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取手数料」は12,887千円であります。
	(追加情報) 外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割36,142千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 72,967千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 16,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 663,404千円 土地 2,291,139千円 無形固定資産の「その他」 235,552千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,190,097千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 135,599千円 一年内返済予定長期借入金 386,761千円 長期借入金 1,298,878千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,821,239千円</p> <p>3. 受取手形割引高 232,240千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,251,325株 であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,119 株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 20,466千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 16,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,358,039千円 土地 2,253,150千円 無形固定資産の「その他」 304,713千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,915,902千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 277,311千円 一年内返済予定長期借入金 358,964千円 長期借入金 757,251千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,393,526千円</p> <p>3. 受取手形割引高 197,548千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式株20,156,550 株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,423,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,115千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">188,203千円</p> <p>3. 建物売却益2,110千円及び機械装置売却益1,713千円他であります。</p> <p>4. 建物処分損5,198千円及び機械装置処分損57,027千円他であります。</p> <p>5.</p>	給与手当	1,423,564千円	賞与引当金繰入額	66,810千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,900千円	貸倒引当金繰入額	33,115千円	<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,601,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,251千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">109,872千円</p> <p>3. 機械装置売却益43,110千円他であります。</p> <p>4. 機械装置処分損83,426千円他であります。</p> <p>5. (株)フェローテックシリコンに対する連結調整勘定を一時償却したものであります。</p>	給与手当	1,601,334千円	賞与引当金繰入額	74,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円	貸倒引当金繰入額	26,251千円
給与手当	1,423,564千円																
賞与引当金繰入額	66,810千円																
役員退職慰労引当金繰入額	9,900千円																
貸倒引当金繰入額	33,115千円																
給与手当	1,601,334千円																
賞与引当金繰入額	74,756千円																
役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円																
貸倒引当金繰入額	26,251千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアリオンテック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">176,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">165,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">23,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">174,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">129,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">40,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得による収入</td> <td style="text-align: right;">17,430千円</td> </tr> </table>	流動資産	176,790千円	固定資産	165,882千円	連結調整勘定	23,922千円	流動負債	174,912千円	固定負債	129,130千円	少数株主持分	21,633千円	株式の取得価額	40,920千円	現金及び現金同等物	58,350千円	取得による収入	17,430千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">323,400千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	固定資産	323,400千円
流動資産	176,790千円																				
固定資産	165,882千円																				
連結調整勘定	23,922千円																				
流動負債	174,912千円																				
固定負債	129,130千円																				
少数株主持分	21,633千円																				
株式の取得価額	40,920千円																				
現金及び現金同等物	58,350千円																				
取得による収入	17,430千円																				
固定資産	323,400千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	220,576	147,179	73,397	機械装置及び運搬具	219,032	80,230	138,802
工具器具備品	40,662	13,926	26,735	工具器具備品	47,509	22,008	25,501
その他	79,452	21,355	58,096	その他	95,768	37,531	58,236
合計	340,691	182,461	158,229	合計	362,309	139,770	222,539
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			51,582千円	1年内			64,676千円
1年超			110,646千円	1年超			162,003千円
合計			162,229千円	合計			226,680千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			81,990千円	支払リース料			73,947千円
減価償却費相当額			75,306千円	減価償却費相当額			69,171千円
支払利息相当額			5,482千円	支払利息相当額			4,407千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	368,875	685,479	316,603	453,159	677,846	224,686
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	209,654	260,875	51,220	109,654	164,782	55,127
	小計	578,530	946,354	367,823	562,814	842,628	279,813
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	156,107	128,065	28,041	30,799	24,625	6,174
	(2)債券	-	-	-	100,000	91,360	8,640
	(3)その他	27,578	25,645	1,933	27,578	26,317	1,260
	小計	183,685	153,711	29,974	158,377	142,302	16,074
合計		762,216	1,100,065	337,849	721,191	984,931	263,739

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
200,530	92,685	2,000	304,609	95,107	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券		
非上場債券	287,000	293,000
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	183,203	77,195
投資事業有限責任組合等出資金	-	182,478

(4) 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	287,000	-	-	-	293,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	107,830	25,645	85,887	-	38,806	169,989	99,473	-
合計	107,830	312,645	85,887	-	38,806	462,989	99,473	-

(注) 前連結会計年度において有価証券について187,839千円（其他有価証券のうち時価のある株式20,152千円、時価のない株式167,687千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において有価証券について3,253千円（其他有価証券のうち時価のない株式3,253千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨オプション取引は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b. ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当グループでは、社内規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引および通貨オプション取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略してあります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略してあります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(千円)	256,448	289,401
(1) 年金資産残高(千円)	274,320	317,704
(2) 退職給付引当金(千円)	26,609	30,114
(3) 前払年金費用(千円) (投資その他の資産の「その他」に含む)	44,481	58,417

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用(千円)	29,107	47,821
割増退職金(千円)	20,869	-
退職給付費用(千円)	49,977	47,821

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,551千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">80,596千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,675千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,333千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22,412千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,707,197千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">110,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,221千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,114,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,403,506千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">711,485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">144,455千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">58,148千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">216,616千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">494,869千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,596千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">381,272千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	46,551千円	投資有価証券評価損否認額	80,596千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42,675千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,333千円	ゴルフ会員権評価損否認額	22,412千円	繰越欠損金	1,707,197千円	たな卸資産評価損	110,003千円	その他	52,221千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	2,114,992千円	評価性引当額	1,403,506千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	711,485千円	その他有価証券時価評価差額	144,455千円	前払年金費用	13,394千円	減価償却繰入限度不足額	58,148千円	その他	617千円	<hr/>		繰延税金負債 計	216,616千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	494,869千円	その他	377千円	<hr/>		繰延税金負債 計	377千円	流動資産 - 繰延税金資産	113,596千円	固定資産 - 繰延税金資産	381,272千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,296千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,940千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,274千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,899千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">34,006千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">621,326千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">140,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,673千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,167,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">684,761千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">482,384千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">104,208千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">17,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">20,630千円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">179,803千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">321,707千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">160,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額及び繰延税金負債は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,622千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,053千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	49,296千円	投資有価証券評価損否認額	55,940千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46,274千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	112,899千円	ゴルフ会員権評価損否認額	34,006千円	繰越欠損金	621,326千円	たな卸資産評価損	140,728千円	その他	106,673千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,167,145千円	評価性引当額	684,761千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	482,384千円	その他有価証券時価評価差額	104,208千円	前払年金費用	17,065千円	減価償却繰入限度不足額	20,630千円	時価評価による簿価修正額	179,803千円	<hr/>		繰延税金負債 計	321,707千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	160,676千円	その他	381千円	<hr/>		繰延税金負債 計	381千円	流動資産 - 繰延税金資産	133,622千円	固定資産 - 繰延税金資産	27,053千円	流動負債 - 流動負債の「その他」	381千円
賞与引当金損金算入限度超過額	46,551千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	80,596千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42,675千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,333千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	22,412千円																																																																																																										
繰越欠損金	1,707,197千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	110,003千円																																																																																																										
その他	52,221千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産 小計	2,114,992千円																																																																																																										
評価性引当額	1,403,506千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産 合計	711,485千円																																																																																																										
その他有価証券時価評価差額	144,455千円																																																																																																										
前払年金費用	13,394千円																																																																																																										
減価償却繰入限度不足額	58,148千円																																																																																																										
その他	617千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債 計	216,616千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	494,869千円																																																																																																										
その他	377千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債 計	377千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	113,596千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	381,272千円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	49,296千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	55,940千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46,274千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	112,899千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	34,006千円																																																																																																										
繰越欠損金	621,326千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	140,728千円																																																																																																										
その他	106,673千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産 小計	1,167,145千円																																																																																																										
評価性引当額	684,761千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産 合計	482,384千円																																																																																																										
その他有価証券時価評価差額	104,208千円																																																																																																										
前払年金費用	17,065千円																																																																																																										
減価償却繰入限度不足額	20,630千円																																																																																																										
時価評価による簿価修正額	179,803千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債 計	321,707千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	160,676千円																																																																																																										
その他	381千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債 計	381千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	133,622千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	27,053千円																																																																																																										
流動負債 - 流動負債の「その他」	381千円																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>外国税額に関する影響額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	連結調整勘定償却額	8.6%	住民税均等割額	2.3%	評価性引当額	26.5%	在外連結子会社からの受取配当金の消去	7.9%	外国税額に関する影響額	0.6%	税務上の繰越欠損金の利用	9.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	連結調整勘定償却額	7.8%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当額	9.9%	在外連結子会社からの受取配当金の消去	10.0%	連結子会社との税率の差異	12.9%	税務上の繰越欠損金の利用	6.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
法定実効税率	41.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																												
連結調整勘定償却額	8.6%																																												
住民税均等割額	2.3%																																												
評価性引当額	26.5%																																												
在外連結子会社からの受取配当金の消去	7.9%																																												
外国税額に関する影響額	0.6%																																												
税務上の繰越欠損金の利用	9.6%																																												
その他	0.9%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																												
連結調整勘定償却額	7.8%																																												
住民税均等割額	1.3%																																												
評価性引当額	9.9%																																												
在外連結子会社からの受取配当金の消去	10.0%																																												
連結子会社との税率の差異	12.9%																																												
税務上の繰越欠損金の利用	6.7%																																												
その他	0.8%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																												
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については41.7%、固定区分については40.4%、当連結会計年度は流動区分、固定区分ともに40.4%であります。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業(千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,921,820	3,619,716	3,458,901	15,000,439	-	15,000,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,428	-	3,428	(3,428)	-
計	7,921,820	3,623,144	3,458,901	15,003,867	(3,428)	15,000,439
営業費用	7,547,379	3,143,397	3,680,042	14,370,819	14,523	14,385,343
営業利益又は営業損失()	374,441	479,747	221,141	633,047	(17,951)	615,095
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,290,676	4,980,500	6,017,310	24,288,487	4,646,500	28,934,988
減価償却費	582,391	211,358	368,435	1,162,186	17,901	1,180,088
資本的支出	338,519	177,483	1,614,127	2,130,131	5,902	2,136,033

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業...H D Dに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモジュールなど

(3)C M S事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務の問題もあるため記載を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,951千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,893,469千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社工場の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	装置関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,203,550	3,577,173	6,325,023	21,105,746	-	21,105,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,415	-	1,415	(1,415)	-
計	11,203,550	3,578,589	6,325,023	21,107,162	(1,415)	21,105,746
営業費用	9,829,122	3,332,638	6,143,886	19,305,646	38,073	19,343,720
営業利益	1,374,427	245,950	181,137	1,801,515	(39,489)	1,762,026
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,806,946	4,130,820	8,161,888	26,099,656	3,941,952	30,041,608
減価償却費	586,303	220,575	512,292	1,319,171	40,324	1,359,496
資本的支出	796,497	301,625	728,851	1,826,974	246,790	2,073,765

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業...H D Dに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュールなど

(3)C M S事業.....受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,489千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,359,995千円であり、主に親会社の投資有価証券・本社工場の土地、中国子会社で所有している土地使用権等であります。

【所在地別セグメント情報】

(1)前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,937,469	2,314,774	3,748,195	15,000,439	-	15,000,439
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,552,782	4,328,271	70,957	6,952,011	(6,952,011)	-
計	11,490,251	6,643,046	3,819,152	21,952,450	(6,952,011)	15,000,439
営業費用	11,366,568	6,419,164	3,615,678	21,401,411	(7,016,068)	14,385,343
営業利益	123,682	223,882	203,473	551,038	64,056	615,095
資産	20,101,603	8,956,067	5,629,124	34,686,795	(5,751,807)	28,934,988

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール

欧米.....米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,951千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,893,469千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。

(2)当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,901,638	4,368,312	4,835,795	21,105,746	-	21,105,746
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,806,903	6,832,983	57,188	8,697,074	(8,697,074)	-
計	13,708,542	11,201,295	4,892,984	29,802,821	(8,697,074)	21,105,746
営業費用	12,825,492	10,666,776	4,475,818	27,968,088	(8,624,367)	19,343,720
営業利益	883,049	534,518	417,165	1,834,733	(72,707)	1,762,026
資産	20,403,011	11,324,965	5,632,538	37,360,515	(7,318,906)	30,041,608

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール

欧米.....米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,489千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,359,995千円であり、主に親会社の投資有価証券・本社社屋の土地、中国子会社で所有している土地使用権等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	. 海外売上高(千円)	2,964,673	3,748,195	6,712,868
	. 連結売上高(千円)	-	-	15,000,439
	. 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	19.8	25.0	44.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	. 海外売上高(千円)	3,290,223	4,924,795	8,215,019
	. 連結売上高(千円)	-	-	21,105,746
	. 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	15.6	23.3	38.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱椿総合経営研究所	神奈川県横浜市戸塚区	10,000	経営コンサルタント	当社取締役権限が70%を直接所有	-	-	コンサルタント	1,524	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アンダーソン毛利法律事務所	東京都港区	-	弁護士	-	-	顧問弁護士契約を締結	顧問弁護士	6,333	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

類似の取引事例、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ダイヤセルテック㈱	東京都千代田区	480,000	製造業	49%	-	-	資金の貸付	220,500	短期貸付金 長期貸付金	559,972 28,028

(注) ダイヤセルテック㈱は持分法適用の関連会社であり、貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱椿総合経営研究所	神奈川県横浜市戸塚区	10,000	経営コンサルタント	当社取締役権限が70%を直接所有	-	-	コンサルタント	1,527	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

類似の取引事例、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ダイヤセルテック㈱	東京都千代田区	320,000	製造業	18.38%	-	-	資金の貸付	199,000	長期貸付金	787,000

(注) ダイヤセルテック㈱は持分法適用の関連会社であり、貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	738円06銭	1株当たり純資産額	742円57銭
1株当たり当期純損失	37円89銭	1株当たり当期純利益	36円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はして おりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		32円17銭	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	645,234	633,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	645,234	633,780
期中平均株式数(株)	17,029,145	17,274,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	32円17銭
当期純利益調整額	-	1,804
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	1,456
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	348
普通株式増加数(株)	-	2,480,700
(うち新株予約権)	-	2,480,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数647,000株)、新株予約権2種類(新株予約権の数5,799個)並びに転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,870百万円) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数572,000株)、新株予約権3種類(新株予約権の数10,179個)並びに転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,776百万円) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)フェローテック	スイス・フラン建 換社債型新株予約権 付社債 1	2003年11月 17日(スイス 時間)	[23,000千スイ ス・フラン] 1,870,150	[21,850千スイ ス・フラン] 1,776,643	0.13	無担保	2008年3月 31日
合計	-	-	1,870,150	1,776,643	-	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	スイス・フラン建 換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	796.20
発行価額の総額	1,776,643
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(千円)	93,506
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2004年4月1日 ~ 2008年3月17日 (スイス時間)

2. 転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	1,776,643	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,197,265	3,093,292	4.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,401,786	2,219,172	2.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,053,481	3,637,991	2.24	平成24年9月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,652,533	8,950,456	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,726,760	829,008	483,852	266,894

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第24期 (平成16年3月31日)		第25期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		799,939		1,122,616		
2. 受取手形		597,589		523,266		
3. 売掛金	1	1,686,119		1,642,147		
4. 商品		9,025		-		
5. 製品		158,734		196,571		
6. 原材料		15,361		13,537		
7. 仕掛品		18,866		17,303		
8. 貯蔵品		162,920		44,403		
9. 前払費用		120,593		101,372		
10. 繰延税金資産		74,801		97,453		
11. 短期貸付金		13,030		1,030		
12. 関係会社短期貸付金		1,993,841		590,855		
13. 未収入金	1	1,254,263		1,397,268		
14. 未収法人税等		24,251		39,945		
15. 未収消費税等		115,365		107,877		
16. その他		28,174		59,815		
17. 貸倒引当金		83,848		91,368		
流動資産合計		6,989,030	30.6	5,864,097	25.7	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2	1,184,973		1,191,276		
減価償却累計額		606,480	578,492	644,271	547,005	
2. 構築物		46,020		46,350		
減価償却累計額		34,079	11,941	35,627	10,723	
3. 機械装置		208,299		186,895		
減価償却累計額		108,384	99,915	105,337	81,557	
4. 車両運搬具		17,551		6,780		
減価償却累計額		14,821	2,730	6,042	738	
5. 工具器具備品		309,183		304,171		
減価償却累計額		229,529	79,654	239,974	64,196	
6. 土地	2,3		2,240,985		2,240,985	
7. 建設仮勘定			-		9,497	
有形固定資産合計			3,013,718		2,954,704	12.9
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			3,294		3,294	
2. 特許及び実用新案出願権			346		-	
3. 施設使用権			823		740	
4. ソフトウェア			4,153		3,966	
無形固定資産合計			8,618	0.0	8,001	0.0

区分	注記 番号	第24期 (平成16年3月31日)		第25期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,545,406		1,487,592	
2. 関係会社株式		4,808,468		4,646,102	
3. 出資金		195,768		-	
4. 関係会社出資金		5,444,137		6,604,937	
5. 長期貸付金		19,241		30,041	
6. 従業員長期貸付金		1,380		350	
7. 関係会社長期貸付金		281,184		1,142,520	
8. 長期前払費用	1	202,365		125,936	
9. 前払年金費用		33,155		42,240	
10. 繰延税金資産		357,430		74,166	
11. 会員権		26,932		26,848	
12. 保険積立金		75,075		84,793	
13. その他		60,704		60,865	
14. 貸倒引当金		21,946		159,925	
15. 関係会社投資損失引当金		200,000		138,800	
投資その他の資産合計		12,829,305	56.2	14,027,669	61.4
固定資産合計		15,851,642	69.4	16,990,375	74.3
資産合計		22,840,673	100.0	22,854,472	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		504,602		455,589	
2. 買掛金	1	775,814		559,672	
3. 短期借入金		1,300,000		700,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	1,707,984		1,486,884	
5. 未払金	1	908,099		836,837	
6. 未払法人税等		7,600		43,742	
7. 未払費用		62,857		63,276	
8. 預り金		9,002		10,204	
9. 前受収益		7,287		4,962	
10. 賞与引当金		73,636		79,504	
11. その他		9,018		19,027	
流動負債合計		5,365,903	23.5	4,259,700	18.6
固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債		1,870,150		1,776,643	
2. 長期借入金	2	2,378,642		1,378,518	
3. 役員退職慰労引当金		100,000		107,500	
4. その他		5,557		5,557	
固定負債合計		4,354,349	19.1	3,268,219	14.3
負債合計		9,720,252	42.6	7,527,919	32.9

区分	注記 番号	第24期 (平成16年3月31日)		第25期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		5,824,907	25.5	6,910,461	30.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		4,531,542			5,615,387	
2. その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金減 少差益		1,929,852			1,929,852	
資本剰余金合計			6,461,394	28.3	7,545,239	33.0
利益剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金	6	1,802			911	
2. 当期末処分利益		781,142			876,320	
利益剰余金合計			782,945	3.4	877,231	3.9
その他有価証券評価差額 金	8		211,255	0.9	153,732	0.7
自己株式	5		160,082	0.7	160,112	0.7
資本合計			13,120,420	57.4	15,326,553	67.1
負債・資本合計			22,840,673	100.0	22,854,472	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	7,296,933			8,912,399		
2. 商品売上高	1	101,348	7,398,281	100.0	15,235	8,927,634	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		237,687			158,734		
2. 当期製品製造原価	5	104,348			138,378		
3. 当期製品仕入高	1	5,098,555			6,524,103		
合計		5,440,591			6,821,217		
4. 他勘定振替高		12,470			13,324		
5. 期末製品たな卸高		158,734			196,571		
製品売上原価		5,269,386			6,611,321		
6. 期首商品たな卸高		10,532			9,025		
7. 当期商品仕入高	1	65,250			9,280		
合計		75,783			18,305		
8. 他勘定振替高		1,068			5,682		
9. 期末商品たな卸高		9,025			-		
商品売上原価		65,689	5,335,076	72.1	12,622	6,623,943	74.2
売上総利益			2,063,205	27.9		2,303,690	25.8
販売費及び一般管理費	2,5		1,958,092	26.5		1,950,873	21.8
営業利益			105,112	1.4		352,817	4.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	57,244			39,517		
2. 有価証券利息		12,375			11,062		
3. 受取配当金	1	109,916			300,365		
4. 賃貸収入	1	74,968			48,230		
5. 為替差益		-			9,806		
6. 業務指導収入	1	89,570			-		
7. 雑収入		68,237	412,311	5.6	43,170	452,152	5.0
営業外費用							
1. 支払利息		98,194			87,549		
2. 社債利息		891			2,443		
3. 社債発行費		25,361			-		
4. 賃貸費用		24,909			19,014		
5. 新株発行費		-			26,787		
6. 出資金評価損		67,751			-		
7. たな卸資産処分損		5,412			4,574		
8. たな卸資産評価損		7,868			12,984		
9. 為替差損		103,013			-		
10. 雑損失		6,500	339,903	4.6	6,601	159,954	1.8
経常利益			177,520	2.4		645,015	7.2

区分	注記 番号	第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		92,685		93,453	
2. 関係会社投資損失引当 金戻入益		-		120,000	
3. 保険金収入		-		50,000	
4. その他特別利益		-	92,685	87	263,541
			1.3		3.0
特別損失					
1. 固定資産処分損	3	22,423		4,341	
2. 投資有価証券評価損		187,839		3,253	
3. 関係会社株式売却損		-		176,400	
4. 貸倒引当金繰入額		-		130,000	
5. 関係会社投資損失引当 金繰入額		-		58,800	
6. その他	4	25,263	235,526	180	372,974
			3.2		4.2
税引前当期純利益			34,679		535,582
			0.5		6.0
法人税、住民税及び事 業税		7,600		7,600	
過年度法人税等		9,649		2,250	
法人税等調整額		18,015	15,966	299,856	305,206
			0.2		
当期純利益			18,713		230,376
			0.3		2.6
前期繰越利益			692,281		645,944
利益準備金取崩額			70,147		-
当期末処分利益			781,142		876,320

製造原価明細書

区分	注記 番号	第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	13,076	10.5	16,341	10.6
2. 労務費		73,345	58.7	85,334	55.3
3. 経費		38,600	30.8	52,519	34.1
当期総製造費用		125,022	100.0	154,195	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,763		18,866	
合計		137,786		173,061	
期末仕掛品たな卸高		18,866		17,303	
他勘定振替高	3	14,571		17,378	
当期製品製造原価		104,348		138,378	

(脚注)

第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 製品種類別の原価計算を行っており、コンピュータシールについては標準原価計算制度を、磁性流体については総合原価計算制度を、真空シール及び三次元ダンパについては個別原価計算制度を採用しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。</p>
<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 13,030千円</p>	<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 12,265千円</p>
<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 14,571千円</p>	<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 17,378千円</p>

【利益処分計算書】

		第24期 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		第25期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			781,142		876,320
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩額		891	891	911	911
合計			782,033		877,231
利益処分額					
1. 配当金		136,089	136,089	159,331	159,331
次期繰越利益			645,944		717,900
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			1,929,852		1,929,852
その他資本剰余金次期繰 越高			1,929,852		1,929,852

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5．繰延資産の処理方法	(1) (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。 (3)賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用33,155千円を計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)関係会社投資損失引当金 同左 (3)賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用42,240千円を計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 同左
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「出資金」として表示しておりました、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が公布されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が改正されたことに伴い、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は169,989千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資金の額は195,698千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「業務指導収入」(当期7,140千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割36,142千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成16年3月31日)	第25期 (平成17年3月31日)																																								
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">667,999千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,191,704千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">712,376千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,246千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,096,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374,746千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,006千円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,620,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,251,325株</p>	売掛金	667,999千円	未収入金	1,191,704千円	長期前払費用	51,000千円	買掛金	712,376千円	建物	278,246千円	土地	2,096,500千円	計	2,374,746千円	一年内返済予定長期借入金	219,524千円	長期借入金	461,482千円	計	681,006千円	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">476,619千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,805千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">540,189千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">227,518千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">194,064千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,058,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252,576千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,738千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,982千円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 同左</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,620,000株 発行済株式の総数 普通株式 20,156,550株</p>	売掛金	476,619千円	未収入金	1,249,805千円	買掛金	540,189千円	未払金	227,518千円	建物	194,064千円	土地	2,058,511千円	計	2,252,576千円	一年内返済予定長期借入金	199,244千円	長期借入金	96,738千円	計	295,982千円
売掛金	667,999千円																																								
未収入金	1,191,704千円																																								
長期前払費用	51,000千円																																								
買掛金	712,376千円																																								
建物	278,246千円																																								
土地	2,096,500千円																																								
計	2,374,746千円																																								
一年内返済予定長期借入金	219,524千円																																								
長期借入金	461,482千円																																								
計	681,006千円																																								
売掛金	476,619千円																																								
未収入金	1,249,805千円																																								
買掛金	540,189千円																																								
未払金	227,518千円																																								
建物	194,064千円																																								
土地	2,058,511千円																																								
計	2,252,576千円																																								
一年内返済予定長期借入金	199,244千円																																								
長期借入金	96,738千円																																								
計	295,982千円																																								

第24期 (平成16年3月31日)	第25期 (平成17年3月31日)																																																		
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,119株であります。</p> <p>6. 特別法上の準備金等 特別償却準備金は租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フェローテックオーツ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテック精密</td> <td style="text-align: right;">146,335千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">302,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(93千ドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,865千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">558,651千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(21,458千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">289,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">407,100千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">346,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">532,401千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">879,333千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は211,255千円であります。</p>	(株)フェローテックオーツ	100,000千円	(株)フェローテック精密	146,335千円	(株)フェローテックシリコン	302,451千円	杭州大和熱磁電子有限公司	(93千ドル)		9,865千円	計	558,651千円	杭州大和熱磁電子有限公司	118,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	(21,458千円)		289,100千円	計	407,100千円	杭州大和熱磁電子有限公司	346,931千円	上海申和熱磁電子有限公司	532,401千円	計	879,333千円	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144株であります。</p> <p>6. 特別法上の準備金等 同左</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フェローテック精密</td> <td style="text-align: right;">108,823千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">265,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(212千ドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">22,837千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">397,577千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">236,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(14,305千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">435,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">671,118千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">263,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">758,111千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,021,571千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は153,732千円であります。</p>	(株)フェローテック精密	108,823千円	(株)フェローテックシリコン	265,916千円	杭州大和熱磁電子有限公司	(212千ドル)		22,837千円	計	397,577千円	杭州大和熱磁電子有限公司	236,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	(14,305千円)		435,118千円	計	671,118千円	杭州大和熱磁電子有限公司	263,459千円	上海申和熱磁電子有限公司	758,111千円	計	1,021,571千円
(株)フェローテックオーツ	100,000千円																																																		
(株)フェローテック精密	146,335千円																																																		
(株)フェローテックシリコン	302,451千円																																																		
杭州大和熱磁電子有限公司	(93千ドル)																																																		
	9,865千円																																																		
計	558,651千円																																																		
杭州大和熱磁電子有限公司	118,000千円																																																		
上海申和熱磁電子有限公司	(21,458千円)																																																		
	289,100千円																																																		
計	407,100千円																																																		
杭州大和熱磁電子有限公司	346,931千円																																																		
上海申和熱磁電子有限公司	532,401千円																																																		
計	879,333千円																																																		
(株)フェローテック精密	108,823千円																																																		
(株)フェローテックシリコン	265,916千円																																																		
杭州大和熱磁電子有限公司	(212千ドル)																																																		
	22,837千円																																																		
計	397,577千円																																																		
杭州大和熱磁電子有限公司	236,000千円																																																		
上海申和熱磁電子有限公司	(14,305千円)																																																		
	435,118千円																																																		
計	671,118千円																																																		
杭州大和熱磁電子有限公司	263,459千円																																																		
上海申和熱磁電子有限公司	758,111千円																																																		
計	1,021,571千円																																																		

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,275,829千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,022,147千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">56,279千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104,797千円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">51,654千円</td> </tr> <tr> <td> 業務指導収入</td> <td style="text-align: right;">89,570千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費25%、一般管理費75%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,005千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">530,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,020千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,616千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">79,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,466千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">250,779千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">93,126千円</td> </tr> </table> <p>3. 主として建物附属設備(5,198千円)、機械装置(8,514千円)の除却であります。</p> <p>4. 主として従業員に対する退職加算金(18,762千円)であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">80,995千円</p>	売上高	2,275,829千円	仕入高	5,022,147千円	営業外収益		受取利息	56,279千円	受取配当金	104,797千円	賃貸収入	51,654千円	業務指導収入	89,570千円	役員報酬	120,005千円	給与手当	530,504千円	賞与引当金繰入額	67,020千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円	貸倒引当金繰入額	17,616千円	旅費交通費	79,649千円	減価償却費	108,466千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	支払手数料	250,779千円	業務委託費	93,126千円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,915,883千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,480,028千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,090千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">298,180千円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">43,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費22%、一般管理費78%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,475千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">512,833千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,049千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,617千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">89,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,022千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">78,495千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">66,310千円</td> </tr> </table> <p>3. 主として機械装置(2,737千円)の除却であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">87,128千円</p>	売上高	1,915,883千円	仕入高	6,480,028千円	営業外収益		受取利息	39,090千円	受取配当金	298,180千円	賃貸収入	43,800千円	役員報酬	149,475千円	給与手当	512,833千円	賞与引当金繰入額	72,049千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円	貸倒引当金繰入額	15,617千円	旅費交通費	89,026千円	減価償却費	92,022千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	支払手数料	78,495千円	業務委託費	66,310千円
売上高	2,275,829千円																																																																		
仕入高	5,022,147千円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	56,279千円																																																																		
受取配当金	104,797千円																																																																		
賃貸収入	51,654千円																																																																		
業務指導収入	89,570千円																																																																		
役員報酬	120,005千円																																																																		
給与手当	530,504千円																																																																		
賞与引当金繰入額	67,020千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	17,616千円																																																																		
旅費交通費	79,649千円																																																																		
減価償却費	108,466千円																																																																		
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																		
支払手数料	250,779千円																																																																		
業務委託費	93,126千円																																																																		
売上高	1,915,883千円																																																																		
仕入高	6,480,028千円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	39,090千円																																																																		
受取配当金	298,180千円																																																																		
賃貸収入	43,800千円																																																																		
役員報酬	149,475千円																																																																		
給与手当	512,833千円																																																																		
賞与引当金繰入額	72,049千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	15,617千円																																																																		
旅費交通費	89,026千円																																																																		
減価償却費	92,022千円																																																																		
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																		
支払手数料	78,495千円																																																																		
業務委託費	66,310千円																																																																		

(リース取引関係)

第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	37,452	13,819	23,632	車両運搬具	12,912	1,134	11,778
ソフトウェア	30,300	10,774	19,525	工具器具備品	44,299	21,259	23,039
合計	67,752	24,594	43,158	ソフトウェア	46,616	17,120	29,495
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 12,606千円				1年内 19,997千円			
1年超 31,205千円				1年超 45,137千円			
合計 43,811千円				合計 65,135千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 13,354千円				支払リース料 15,665千円			
減価償却費相当額 12,648千円				減価償却費相当額 14,909千円			
支払利息相当額 824千円				支払利息相当額 879千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)及び当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">323,228千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,749千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,016千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">79,593千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,400千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,740千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">80,800千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">20,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">630,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">589,696千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143,451千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">157,464千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 432,232千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">21.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">27.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税済留保金額の損金算入額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0%</td></tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については41.7%、固定区分については40.4%、当期は流動区分、固定区分ともに40.4%であります。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	繰越欠損金	323,228千円	賞与引当金損金算入限度超過額	29,749千円	関係会社株式等評価損否認額	1,016千円	投資有価証券評価損否認額	79,593千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	40,400千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	42,740千円	関係会社投資損失引当金	80,800千円	ゴルフ会員権評価損否認額	20,700千円	その他	11,867千円	繰延税金資産 小計	630,096千円	評価性引当額	40,400千円	繰延税金資産 合計	589,696千円	その他有価証券評価差額金	143,451千円	前払年金費用	13,394千円	その他	617千円	繰延税金負債 計	157,464千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	33.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割額	21.9%	還付法人税等	27.8%	評価性引当額	17.5%	特定外国子会社課税済留保金額の損金算入額	3.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	46.0%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,613千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,119千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,940千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101,522千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">56,075千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32,348千円</td></tr> <tr><td>事業税引当額</td><td style="text-align: right;">14,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,836千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">401,488千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">292,892千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">104,208千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">17,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">121,273千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 171,619千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">57.0%</td></tr> </table> <p>3.</p>	繰越欠損金	49,613千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,119千円	投資有価証券評価損否認額	55,940千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	43,430千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	101,522千円	関係会社投資損失引当金	56,075千円	ゴルフ会員権評価損否認額	32,348千円	事業税引当額	14,601千円	その他	15,836千円	繰延税金資産 小計	401,488千円	評価性引当額	108,595千円	繰延税金資産 合計	292,892千円	その他有価証券評価差額金	104,208千円	前払年金費用	17,065千円	繰延税金負債 計	121,273千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額による影響額	12.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	57.0%
繰越欠損金	323,228千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	29,749千円																																																																																																
関係会社株式等評価損否認額	1,016千円																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	79,593千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	40,400千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	42,740千円																																																																																																
関係会社投資損失引当金	80,800千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	20,700千円																																																																																																
その他	11,867千円																																																																																																
繰延税金資産 小計	630,096千円																																																																																																
評価性引当額	40,400千円																																																																																																
繰延税金資産 合計	589,696千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	143,451千円																																																																																																
前払年金費用	13,394千円																																																																																																
その他	617千円																																																																																																
繰延税金負債 計	157,464千円																																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.7%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																																																
住民税均等割額	21.9%																																																																																																
還付法人税等	27.8%																																																																																																
評価性引当額	17.5%																																																																																																
特定外国子会社課税済留保金額の損金算入額	3.3%																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税率の負担率	46.0%																																																																																																
繰越欠損金	49,613千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	32,119千円																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	55,940千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	43,430千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	101,522千円																																																																																																
関係会社投資損失引当金	56,075千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	32,348千円																																																																																																
事業税引当額	14,601千円																																																																																																
その他	15,836千円																																																																																																
繰延税金資産 小計	401,488千円																																																																																																
評価性引当額	108,595千円																																																																																																
繰延税金資産 合計	292,892千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	104,208千円																																																																																																
前払年金費用	17,065千円																																																																																																
繰延税金負債 計	121,273千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																
住民税均等割額	1.4%																																																																																																
評価性引当額による影響額	12.7%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税率の負担率	57.0%																																																																																																

(1株当たり情報)

第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	771円28銭	1株当たり純資産額	769円54銭
1株当たり当期純利益	1円10銭	1株当たり当期純利益	13円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益	1円10銭	13円34銭
当期純利益(千円)	18,713	230,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,713	230,376
期中平均株式数(株)	17,029,145	17,274,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円07銭	11円75銭
当期純利益調整額(千円)	531	1,804
(うち支払利息(税額相当額控除後))	531	1,456
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	348
普通株式増加数(株)	876,875	2,480,700
(うち新株予約権)	876,875	2,480,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数647,000株)並びに新株予約権2種類(新株予約権の数5,799個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数572,000株)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数10,179個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Amerigon Incorporated	1,200,000	536,090
		(株)北日本銀行	16,250	89,375
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	28	26,365
		住友信託銀行(株)	31,050	21,703
		(株)NTTドコモ	110	19,800
		中国ベンチャー投資(株)	500	8,701
		ソフトバンク・インベストメント(株)	68	2,694
		ツインバード工業(株)	10,000	2,480
		日本電信電話(株)	5	2,345
	その他(6銘柄)	9,796	2,586	
計		1,267,807	712,142	

【債権】

種類及び銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)アベイラス無担保社債	300,000	293,000
		小計	300,000	293,000
	その他有 価証券	ドイツ銀行社債	-	91,360
		小計	-	91,360
計		300,000	384,360	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日興エボリューション	98,449,422	99,473
		(株)アベイラス無担保社債 新株引受権	150	30,000
		ソフトバンク・グローバル・セレクション・ファンド	5,000	54,950
		アメリゴ元本確保ファンド	255	26,317
		ダイワ日本株 オープン	10,000,000	10,359
		投資事業有限責任組合等出資金	-	169,989
計		108,454,827	391,089	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,184,973	6,883	580	1,191,276	644,271	38,341	547,005
構築物	46,020	330	-	46,350	35,627	1,547	10,723
機械装置	208,299	4,613	26,017	186,895	105,337	20,233	81,557
車両運搬具	17,551	-	10,770	6,780	6,042	655	738
工具器具備品	309,183	11,406	16,419	304,171	239,974	25,446	64,196
土地	2,240,985	-	-	2,240,985	-	-	2,240,985
建設仮勘定	-	9,497	-	9,497	-	-	9,497
計	4,007,014	32,730	53,787	3,985,957	1,031,252	86,224	2,954,704
無形固定資産							
電話加入権	3,294	-	-	3,294	-	-	3,294
特許及び実用新案出願権	5,550	-	-	5,550	5,550	346	-
施設使用权	1,234	-	-	1,234	493	82	740
ソフトウェア	25,217	1,514	11,886	14,845	10,879	1,702	3,966
計	35,296	1,514	11,886	24,924	16,923	2,131	8,001
長期前払費用	1,104,142	102	455	1,103,789	901,345	93,648	(76,507) 202,443

(注) 1. 差引当期末残高欄の()内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,824,907	1,085,553	-	6,910,461
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1・注2 （株）	(17,251,325)	(2,905,225)	-	(20,156,550)
	普通株式 注1・注2 （千円）	5,824,907	1,085,553	-	6,910,461
	計 （株）	(17,251,325)	(2,905,225)	-	(20,156,550)
	計 （千円）	5,824,907	1,085,553	-	6,910,461
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注2 （千円）	4,531,542	1,083,845	-	5,615,387
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 （千円）	1,929,852	-	-	1,929,852
	計 （千円）	6,461,394	1,083,845	-	7,545,239
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) （千円）	-	-	-	-
	(任意積立金) 特別償却準備金 注3 （千円）	1,802	-	891	911
	計 （千円）	1,802	-	891	911

(注) 1. 当期末における自己株式数は240,144株であります。

2. 資本金及び資本準備金は、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(株式数 105,225株、資本金 46,753千円、資本準備金 46,753千円 各増加)、公募増資(株式数 2,600,000株、資本金 964,600千円、資本準備金 963,014千円 各増加)、第三者割当増資(株式数 200,000株、資本金 74,200千円、資本準備金 74,078千円 各増加)により増加しております。

3. 当期減少額は前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,794	229,710	118	84,092	251,293
賞与引当金	73,636	79,504	73,636	-	79,504
役員退職慰労引当金	100,000	14,400	6,900	-	107,500
関係会社投資損失引当金	200,000	58,800	-	120,000	138,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

関係会社投資損失引当金の当期減少額「その他」は、当該関係会社の純資産の回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,005
銀行預金	
当座預金	993,618
普通預金	1,997
定期預金	30,000
外貨普通	95,954
別段預金	40
小計	1,121,610
合計	1,122,616

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルバック九州(株)	150,968
トッキ(株)	44,592
(株)ジェーイーエル	31,214
小松エレクトロニクス(株)	28,290
(株)島津製作所	23,501
その他	244,698
合計	523,266

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	104,665
5月	136,307
6月	130,166
7月	95,240
8月	41,526
9月	15,360
合計	523,266

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Ferrotec (USA) Corporation	323,746
新潟東芝セラミックス(株)	306,234
(株)アルバック	117,164
S M C(株)	83,865
アネルバ(株)	58,179
その他	752,955
合計	1,642,147

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,686,119	9,281,315	9,325,287	1,642,147	85.0	65.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
真空シール	115,455
磁性流体	34,485
サーモジュール	21,847
コンピュータシール	6,967
その他	17,815
合計	196,571

6) 原材料

品名	金額(千円)
磁性流体用主要材料	13,537
合計	13,537

7) 仕掛品

品名	金額(千円)
磁性流体	17,303
合計	17,303

8) 貯蔵品

品名	金額(千円)
有償設備および有償支給材料	44,378
その他	24
合計	44,403

9) 未収入金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	1,036,866
東芝セラミックス(株)	131,824
(株)フェローテック精密	128,184
杭州大和熱磁電子有限公司	65,323
三井物産(株)	14,115
その他	20,953
合計	1,397,268

10) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Ferrotec (USA) Corporation	2,991,086
(株)フェローテックオーツ	556,075
(株)フェローテック精密	550,079
(株)フェローテックシリコン	259,402
ダイヤセルテック(株)	58,800
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
Ferrotec Investments, LLC	46,200
アリオンテック(株)	40,920
(株)テクノツールリングシステム	34,500
合計	4,646,102

11) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	3,080,000
杭州大和熱磁電子有限公司	2,558,937
杭州日磁科技工業園産業開発有限公司	650,000
上海漢虹精密機械有限公司	300,000
上海博力導国際貿易有限公司	10,000
上海普林客国際貿易有限公司	6,000
合計	6,604,937

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鴻池運輸(株)	51,801
旭ダイヤモンド工業(株)	26,334
(株)ウエノ	22,792
(株)ヴァンテック	22,700
(株)ユタカ・トレンズ	22,462
その他	309,497
合計	455,589

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	98,503
5月	107,889
6月	106,788
7月	115,222
8月	27,185
合計	455,589

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	261,932
杭州大和熱磁電子有限公司	172,165
(株)フェローテック精密	98,498
鴻池運輸(株)	18,257
Ferrotec (USA) Corporation	5,981
その他	2,837
合計	559,672

3) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	480,000
第一生命保険相互会社	190,000
住友信託銀行(株)	156,000
住友生命保険相互会社	150,000
(株)三井住友銀行	140,040
その他	370,844
合計	1,486,884

4) 転換社債型新株予約権付社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	348,330
(株)東京三菱銀行	289,500
住友生命保険相互会社	190,000
(株)北日本銀行	162,200
第一生命保険相互会社	135,000
その他	253,488
合計	1,378,518

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第24期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出
- 2 有価証券届出書及びその添付書類
新株予約権証券 平成16年7月23日関東財務局長に提出
- 3 有価証券届出書の訂正届出書
2の有価証券届出書の訂正届出書 平成16年8月2日関東財務局長に提出
- 4 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月13日関東財務局長に提出
- 5 半期報告書
（第25期中）（自 平成15年4月1日 至 平成17年3月31日）平成16年12月27日関東財務局長に提出
- 6 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第22期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年2月25日関東財務局長に提出
- 7 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第23期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年2月25日関東財務局長に提出
- 8 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第24期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年2月16日関東財務局長に提出
- 9 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年2月16日関東財務局長に提出
- 10 有価証券届出書及びその添付書類
一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し 平成17年2月21日関東財務局長に提出
- 11 有価証券届出書の訂正届出書
10の有価証券届出書の訂正届出書 平成17年3月1日関東財務局長に提出
- 12 有価証券届出書及びその添付書類
その他の者に対する割当 平成17年2月21日関東財務局長に提出
- 13 有価証券届出書の訂正届出書
12の有価証券届出書の訂正届出書 平成17年3月1日関東財務局長に提出
- 13 臨時報告書
平成17年3月9日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員

公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。